

# みずほ中国経済情報

2013年8月号

## [中国経済の概況]

### [景気動向]

- ◆ 7月の主要経済指標は、生産・輸出・投資が下げ止まりの兆しを示す一方、消費が小幅減速。
- ◆ CPIは横ばい、PPIはマイナス幅縮小。住宅価格は投機抑制策実施後も上昇が続く。
- ◆ 銀行貸出残高の伸びは小幅上昇。銀行以外からの資金調達も含む社会融資総額の増加ペースは鈍化。人民銀行は、今年2月以来となるリバースレポによる資金供給を実施。

### [注目点：鉄道建設の推進加速における狙い]

- ◆ 7月24日の国務院常務会議で、中西部・貧困地区における鉄道建設の推進加速を求める政策が発表された。
- ◆ 政策の特徴は、①既定事業の推進加速であること、②民間資金を活用しつつ進めること、③西部地域の貧困削減という目的を併せ持つこと、の3点。
- ◆ 上記の特徴は、鉄道投資の急増を防ぐための措置とみられる。ただし、期待が先行し、鉄鋼などの過剰生産が引き起こされないかどうか、注意する必要がある。

---

2013年8月28日 発行

---

アジア調査部 中国室 研究員 玉井 芳野  
03-3591-1367 [yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp](mailto:yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp)

※年7回（1・2月合併号、4月、5月、7月、8月、10月、11月）刊行

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

---

# 1. 景況：下げ止まりの兆しを示す指標も

7月の主要指標は下げ止まりの兆しを示す

生産は3カ月ぶりに加速

製造業 PMI は小幅に改善

輸出の伸びはプラスに転化

輸入の伸びもプラスに転化。鉄鉱石などの輸入数量が過去最高水準に

貿易収支は黒字幅縮小

7月の主要経済指標は、生産・輸出・投資が下げ止まりの兆しを示した一方、消費が小幅に減速した。

7月の工業生産は、前年同月比+9.7%（6月：同+8.9%）と3カ月ぶりに加速した（図表1）。業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属など素材業種や自動車の伸びが高まった。品目別では、鉄道用鋼材が高い伸びを示した。

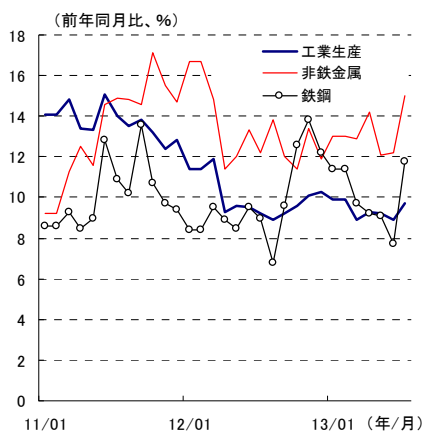
政府発表の製造業PMIをみると、7月は50.3（6月：50.1）と、小幅に改善した。（図表2）。内訳をみると、新規受注を中心にほぼすべての構成指標が上昇した。HSBC発表の8月の製造業PMI速報値も、50.1（7月：47.7）と4カ月ぶりに景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回った。7月下旬以降、政府が中小企業減税、輸出支援策、承認済みの鉄道建設プロジェクトの推進加速（注目点参照）などの政策を発表したことが景況感の改善に寄与したと考えられる。

7月の輸出（ドルベース）の伸びは、前年同月比+5.1%（6月：同▲3.3%）とプラスに転じた（図表3）。国・地域別にみると、米国、欧州向けの伸びが5カ月ぶりにプラスに転じたほか、ASEAN向けも高い伸びを示した。一方、日本向けの伸びはマイナス圏にとどまった。品目別にみると、機械輸出の伸びが回復したほか、衣類を中心に軽工業品輸出の伸びが上昇した。

輸入の伸びも7月に前年同月比+10.8%（6月：同▲0.9%）とプラスに転じた。国・地域別にみると、米国からの輸入が前月に引き続き高い伸びを示したほか、NIEsやEUからの輸入の伸びも上昇した。一方、日本からの輸入の伸びはマイナス圏での推移が続いた。品目別では、鉄鉱石や原油、大豆などの国際商品の輸入額の伸びが大きく上昇し、それぞれ輸入数量も過去最高水準を記録した。鉄鉱石については、6月末以降、価格が上昇に転じたことから、低価格のうちに早めに輸入しようとする動きが加速したものとみられる。

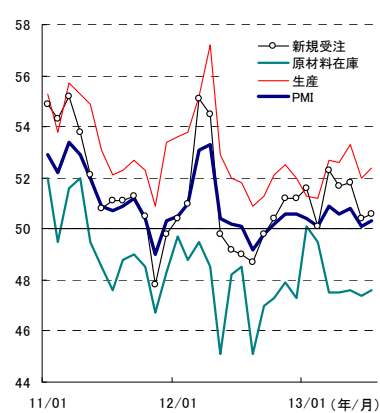
7月の貿易収支は178億ドルの黒字と、6月（271億ドルの黒字）から黒字幅が縮小した。

図表1 工業生産



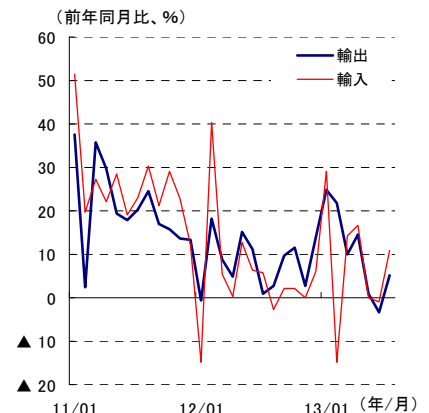
(注) 1, 2月は1~2月累計値を利用。  
(資料) 国家統計局、CEIC

図表2 製造業PMI



(注) 1. 季節調整後だが、季節性が完全には除去されていない点に注意。  
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。  
(資料) 国家統計局、CEIC

図表3 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。  
(資料) 海関総署、CEIC

投資の伸びは小幅に上昇

7月の投資（固定資産投資）の名目伸び率は前年同月比+20.1%（推計、6月：同+19.3%）と小幅に上昇した（図表4）。一般機械や自動車などの機械類や、電力・ガス・水力、道路などの伸びが加速した。一方、鉄道、水利・環境などの投資の伸びは先月に引き続き鈍化した。

消費の伸びは小幅に低下

7月の消費（社会消費品小売総額）の名目伸び率は、前年同月比+13.2%（6月：同+13.3%）と小幅に低下した（図表5）。商品別の消費動向を、売上高500万元以上の小売店販売額でみると、宝飾品や通信機器は高水準の伸びを維持したものの、5月末の省エネ家電購入促進策終了の影響を受けて、家電販売の伸びが前月に引き続き鈍化した。

## 2. インフレ：CPIは横ばい推移、PPIはマイナス幅縮小。住宅価格は投機抑制強化後も上昇が続く

CPI 上昇率は横ばい推移

7月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年同月比+2.7%と横ばいで推移した（図表6）。前月比では+0.1%と小幅に上昇した。高温多雨の天候により野菜価格が上昇したことなどが影響した。非食品価格も、前年同月比+1.6%と横ばい推移となった。

PPI 上昇率はマイナス幅が縮小

7月の生産者物価指数（PPI）は前年同月比▲2.3%（6月：同▲2.7%）と、鉄鋼を中心にマイナス幅が縮小した。前月比でも、▲0.3%（6月：▲0.6%）とマイナス幅が縮小した。輸入鉄鉱石価格の上昇が影響しているものと考えられる。なお、鉄鋼大手の武漢鋼鉄と鞍山鋼鉄は8月に鋼鉄の出荷価格を引き上げており、同じく鉄鋼大手の宝山鋼鉄も9月出荷分の鋼材価格を引き上げると発表した。鉄鉱石価格の上昇に加え、7月下旬に発表された鉄道建設の推進加速などの政策に伴う需要の回復が見込まれているためとみられる。

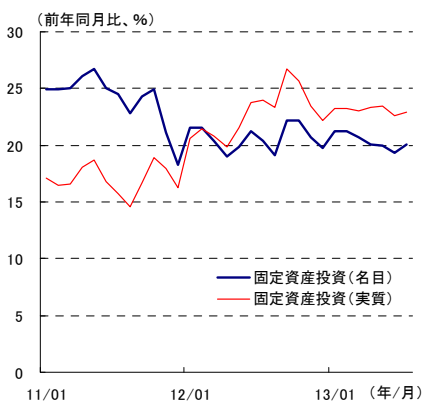
住宅価格は上昇が続く

7月の新築分譲住宅販売価格（主要70都市）の伸びは、前年同月比+6.7%（推計、6月：同+6.1%）と上昇した（次頁図表7）。前月比でも、+0.7%（推計、6月+0.8%）と、伸びは小幅に鈍化したものの、上昇が続いた。

不動産販売の過熱感が緩和した模様

7月の不動産販売面積の伸びは、前年同月比+12.4%（6月：同+10.8%）と小幅な上昇にとどまった。3月末から4月初旬にかけて実施された住宅投機抑制策の効果により、住宅販売の過熱感が緩和した模様だ。

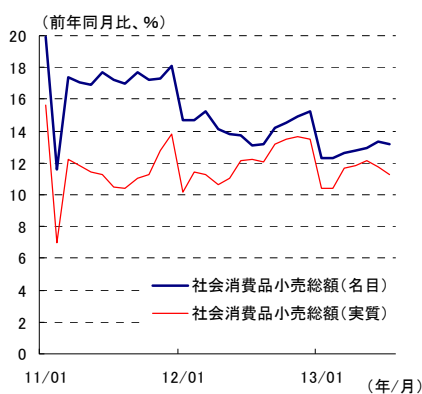
図表4 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。

(資料) 国家統計局、CEIC

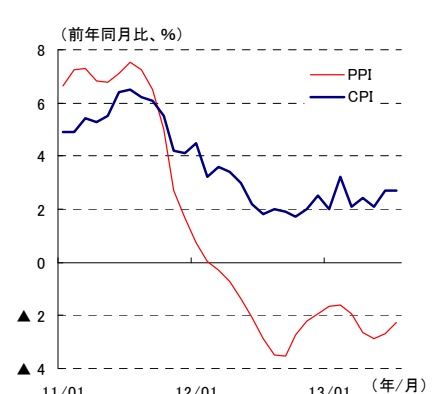
図表5 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。12、13年の12月は1~2月累計の前年同期比。

(資料) 海関総署、CEIC

図表6 CPI、PPI



(資料) 国家統計局、CEIC

### 3. 金融政策：7月末以降、公開市場操作による流動性供給が続く

マネーサプライおよび  
預金の伸びは小幅上昇

7月の金融指標は、マネーサプライ（M2）が前年同月比+14.5%（6月：同+14.0%）と伸びを高めた（図表8）。人民元預金残高の伸びも前年同月比+14.6%（6月：同+14.3%）と小幅に上昇した。

銀行貸出残高の伸びは  
小幅上昇。社会融資総額  
の増加ペースは鈍化

7月の人民元貸出残高の伸びは前年同月比+14.3%（6月：同+14.2%）と小幅に上昇した。人民元貸出増減額は6,999億元の増加（6月：8,605億元増）と、前月より増加幅が縮小した。銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」も、8,088億元（6月：1兆375億元）と大幅に低下した。項目別にみると、海外からの資金流入が減少傾向にあることなどから、外貨預金が減少し、外貨貸出も減少に転じた。また、シャドーバンキングを通じた資金供給の引き締めを受け、企業債券による資金調達も低調であった。

人民銀行はリバースレ  
ポによる資金供給を再  
開

人民銀行は、7月30日、今年2月以来となるリバースレポによる資金供給を実施した。その後、8月第2週以降もリバースレポを実施している。短期金利の指標となる上海銀行間取引金利（SHIBOR）翌日物は、上述の資金供給により3%台で概ね安定的に推移している。

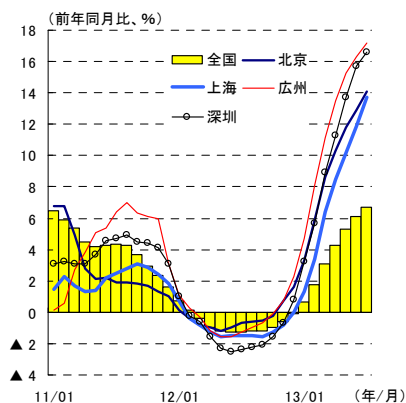
対ドル人民元レートは  
元高傾向で推移するも、  
足元やや元安に

対ドル人民元レートは、8月上旬以降、米国の7月の雇用統計が市場予想を下回ったことなどによるドル安地合いを反映し、元高が進行した（図表9）。また、G20開催（9月5～6日）をうけた元安批判回避のための元高誘導の可能性も指摘されている。ただし、8月下旬には、米国QE3の縮小観測を背景に、やや元安にふれている。

株価は政策期待から持  
ち直しの動きを示す

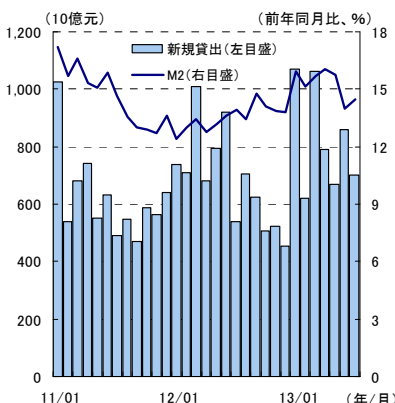
上海総合株価指数は、8月入り以降、持ち直しの動きを示している。7月下旬以降、政府が小規模な景気政策を発表したことをうけ、景気回復期待が幾分高まっているものとみられる。

図表7 新築住宅販売価格



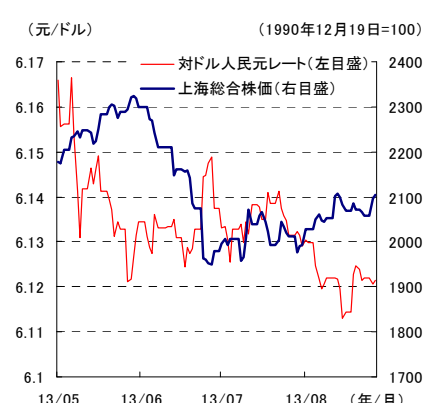
(注) 全国計は全国70都市の価格指数より計算。  
(資料) 国家統計局、CEIC

図表8 金融指標



(資料) 国家統計局、CEIC

図表9 為替、株価



(注) 日次データ。直近は8月27日。  
(資料) Bloomberg

## 4. 注目点：鉄道建設の推進加速における狙い

政府は7月下旬に鉄道建設の推進加速を発表

政策の特徴は、①既定事業の推進加速であること、②民間資金を活用しつつ進めること、③西部地域の貧困削減という目的を併せ持つこと、の三点

構造問題の解決と組み合わせることで、質の高い投資を促すのが狙い

ただし、期待先行による過剰生産の可能性には要注意

景況の部分でも触れたように、7月下旬以降、政府は小規模な景気対策を発表している。特に実体経済への影響度が高いとみられるのが、鉄道建設の推進加速に関する政策である。

7月24日の国務院常務会議で、中小企業減税や輸出促進策とあわせて、中西部・貧困地区における鉄道建設の推進加速が求められた。さらに8月19日には、「鉄道投融资体制の改革と鉄道建設の推進加速に関する国務院意見」が発表された。これらの発表から明らかになった政策の特徴は、以下三点である。

まず一点目は、承認済みプロジェクトの推進加速が求められており、新たなプロジェクトの積み増しが行われるわけではないということだ。第12次五カ年計画においてすでに確定している重点プロジェクトを対象とし、タイムリーに着工し、合理的な工期に沿って推進し、工事の質を確保することが求められた。

二点目は、「鉄道投融资体制の改革」を通じて鉄道建設を加速する、とされていることだ。鉄道投融资体制改革とは、①鉄道の所有権や経営権を地方政府や民間資本に開放すること、②中央政府財政に加えて鉄道建設債券発行などを通じて民間資金を集め鉄道発展ファンドを設立すること、を指す。これまで鉄道建設の資金は政府予算や旧鉄道部、地方政府の出資に依拠したものだ。しかし、旧鉄道部の負債拡大や地方政府の財政収入の伸び鈍化によって資金繰りが悪化し、たびたび鉄道建設工事の遅延や停止が引き起こされていた。今回打ち出した投融资体制改革により、民間の資金や技術を活用し、より円滑かつ効率的に鉄道建設を進めようとしていることが窺える。

三点目は、鉄道建設が中国西部地域の貧困削減という目的とも一体となっていることだ。李克強首相は、8月17日から19日にかけて、甘粛省定西市、蘭州市を訪れ、蘭州市と重慶市を結ぶ蘭渝鉄道の建設現場を視察した。そこで、西部、とくに貧困地区の鉄道を優先的に発展させ、労働集約型・環境に優しい産業の西部への移転をすすめ、就業人数を増やし、貧困を減少させるべきと述べた。また、19日に開催した、「西部発展・貧困扶助工作座談会」で、全国の貧困人口の半分以上が西部地域に集中しており、政府は貧困削減のために資金と政策支援を提供しなければならないとも述べている。

以上のことから、政府が鉄道投資を野放図に拡大させようとしているわけではなく、投融资体制改革や地域間格差解消、貧困削減、といった構造問題の解決と組み合わせ、より質の高い鉄道投資を促そうとしていることが窺える。過去、リーマンショック後に行われたような鉄道投資の急増を防ぐための措置と考えられる。

ただし、こうした政府の意図がうまく企業や地方政府に伝わらず、期待先行による鉄鋼などの過剰生産が引き起こされる可能性がないとはいえない。足元、工業生産は下げ止まりの兆しを見せ、鋼材価格の引き上げも発表されているが、それが実際の需要に基づいたものなのか、それとも政策に対する期待が先行してしまっているのか、今後注意深く見極める必要がある。

巻末資料1：2013年7月末から2013年8月の要人発言・重要政策  
〔 要人発言 〕

| 時期    | 実施機関（発言者）        | 発言場所                      | 発言要旨  | 分野   |
|-------|------------------|---------------------------|---|------|
| 7月23日 | 習近平国家主席          | 一部省・市担当者との座談会（湖北省武漢市）     | より大きな政治的勇気と知恵をもって、重要分野の改革を更に進めるチャンスを見逃さず、体制メカニズム上の課題を解決し、利益の固定化という障壁を突破し、社会の生産力のさらなる発展と解放を進め、社会の創造力をさらに発揮させると発言。また、改革を全面的に深化させるために、以下6つの方面の重大問題を調査・研究する必要があるとも。<br>①全国統一の市場システムの形成を更に進め、公平な競争の発展環境を形成する、②経済の活力をさらに増強し、経済の持続的で健全な発展のために尽きる事のない動力を提供する、③マクロ調整のレベルをさらに高め、政府の効率や機能を向上させる、④社会の活力をさらに増強し、社会の調和や安定を促進する、⑤社会の公平・正義をさらに実現し、制度の手配を通じて、国民の各方面の權益を保障する、⑥党のリーダーシップや執政能力をさらに高め、党の役割を十分に発揮する。  | 経済政策 |
| 7月25日 | 習近平国家主席          | 党外人士座談会                   | 上半期の成果を評価すると同時に、経済にみられる際立った矛盾や問題を深く認識し、国際経済情勢を全面的にとらえ、受け入れ可能な最悪の状態を見極めるという思考方法を堅持しなければならないと発言。中国は大いに力を発揮できる重要なチャンスのある発展期にあり、経済が持続的かつ健全に発展する基礎的条件を具備している。下半期の経済運営に取り組むには、安定成長、構造調整、改革促進を総括的に計画し、大局に影響する問題をしっかりと処理し、経済の持続的かつ健全な発展をはからなければならない。産業構造の調整を大いに推進し、生産能力過剰解消を産業構造調整の重点として堅持する。都市化を積極的かつ適切に推進し、それぞれの都市の人口規模を合理的に調節し、中小都市の人口受け入れ能力を高め、常に土地の使用を節約し、生態環境を保護する。金融監督管理とリスク防止・解消を強化し、金融がより一層、实体经济を支援するよう促す。民生を積極的に保障、改善し、基本的公共サービスを保証し、一人ひとりが仕事に励み、勤労で豊かになることを奨励する。 | 経済政策 |
| 7月25日 | 曹宏瑛商務部外国投資管理司副司長 | 第十七届中国国際投資貿易交流会           | 外資企業が中国周辺国へ移転していることについて、これは個別のケースであり、大規模な撤退の動きが傾向として見られているわけではないと発言。中国経済の発展に伴い、一部の労働集約型産業は、人件費が安く労働力が豊富な周辺諸国や中国中西部地域への移転が避けられない。このような状況下において、中国政府は投資環境を非常に重要視しており、これらの産業が、他国ではなく、中西部地域に移転することを望んでいるとも。  | 経済政策 |
| 7月26日 | 王軍国家税務総局局長       | 国税局主要責任者会議                | 今年上半期の税収の伸びは低水準ながらも上昇してはいたが、構造的な矛盾が際立っていたと指摘。下半期の税収は依然としてやや厳しいものになるとみられ、通年の税収目標の達成には多くの困難があるが、確実に目標を達成しなければならないと発言。   | 財政政策 |
| 8月1日  | 高虎城商務部部長         | （新華社 8/1）                 | 國務院常務會議が発表した輸出入の安定的発展に関する措置を受けて、商務部はこの措置を実施可能な具体策に細分化し、より早く企業に恩恵が及ぶようにする。さらに、クロスボーダーの電子商取引や貿易総合サービスなど、潜在力のある貿易パターン及び新しいサービスを積極的に支援する。   | 経済政策 |
| 8月1日  | 閻慶民銀行業監督管理委員会副主席 | （中国証券報 8/2）               | 銀行業監督管理委員会は、小規模・零細企業に対する金融サービスを改善し、「小規模・零細企業向け貸出の伸びが各項目の貸出の平均伸び率を下回らない」「小規模・零細企業向け貸出の増加額が前年同期の水準を下回らない」という二つの目標を今年も実現させると発言。小型金融機関を積極的に発展させ、小規模・零細企業向け金融サービスを行う金融機関の種類を増やし、小規模・零細企業の資金調達コストを低下させるとも。  | 金融政策 |
| 8月2日  | 尚福林銀行業監督管理委員会主席  | （中国証券報 8/3）               | シャドーバンキングに関連した商品の規模は拡大しており、現在の金融リスクの重要な懸念の一つであると発言。監督部門は、レバレッジの拡大、期間のミスマッチ、信用転換という三大リスクを重点的に管理するとも。具体的には、小額ローン会社、リース、質屋、ネット融資などの融資行為を規範化する。銀行業監督管理委員会は、流動性リスクに対する監督管理基準を更に改善し、流動性リスクに対するモニタリングを強化する。具体的には、適時に「商業銀行流動性リスク管理弁法」を發布する。   | 金融政策 |
| 8月7日  | 潘丹陽商務部スポークスマン    | 合同記者会見                    | 上海自由貿易区に関する規則の公布が遅れている原因として、現在、「全体方案」が大詰めを迎えていることがあげられるが、正式な批准公布についてはそれほど時間はかからないだろうと発言。「中国（上海）自由貿易試験区全体方案」は7月3日に國務院常務會議で審議され、原則的には承認されているとも。   | 経済政策 |
| 8月18日 | 李克強首相            | 蘭渝（蘭州—重慶）鉄道木寨嶺トンネル建設現場の視察 | 西部地域の鉄道開発の意義は重大で、人々が首を長くして待っているだけではなく、東部の産業を西部へと移転させるためにも有利だと発言。鉄道建設が貧困を撲滅し、産業を発展させる意義は大きく、西部が発展すれば新たな雇用機会の創出につながるとも。   | 経済政策 |
| 8月19日 | 周小川人民銀行行長        | 中国中央電視台（CCTV）取材           | 下半期も引き続き中立的金融政策を実施し、必要な場合には経済構造調整効果を狙った微調整を行うと発言。必要な場合は柔軟な調整もできるが、下半期に大きな調整はなく、あっても微調整で、適切な形で構造的微調整になると考えているとも。また、現在の7.5%の成長率は正常な水準であり、中国経済の成長の内的原動力は非常に強く、落ち込み続けることはないだろうと指摘。  | 金融政策 |

（資料）中国政府ホームページ、中国証券報、新華社、人民日報、日刊中国通信、ロイターなどよりみずほ総合研究所作成

巻末資料1：2013年7月末から2013年8月の要人発言・重要政策  
〔重要政策〕

| 時期      | 実施機関(発言者)       | 発言場所   | 発言要旨   | 分野   |
|---------|-----------------|--|--|------|
| 7月23日   | 発展改革委員会         | 「小規模・零細企業に対する融資サービス強化による小規模・零細企業の発展支援に関する指導意見」 | 条件を満たすベンチャーキャピタル、プライベートエクイティおよび産業投資ファンドによる債券発行を許可し、調達された資金を小規模・零細企業への投資に用いるのを支援する。また、中小企業共同債券の発行規模を徐々に拡大し、小規模・零細企業への債務保証強化により、共同債券の試験的な発行規模を拡大する。  | 金融政策 |
| 7月24日   | 国務院常務会議         |  | 小規模・零細企業の発展支援のため、8月1日から月間売上高2万元以下の小規模・零細企業に対し、増値税・営業税を一時的に免除すると発表。また輸出入の安定成長を図るために、通関手続きの簡便化、輸入手数料の引き下げなど6つの措置の実施も発表。さらに、鉄道関連の投融資体制の改革を実施し、中西部および貧困地域での鉄道建設を加速させると強調。  | 経済政策 |
| 7月30日   | 中国共産党中央政治局会議    |  | 上半期の主要経済指標は通年目標の合理的区間にあり、経済は安定成長を維持しているとの認識を示す。下半期の経済政策は、安定の中に前進を求めるとを堅持し、経済発展の質・効率を向上させることを中心とし、マクロ経済政策の連続性・安定性を堅持し、的確性・協調性を高め、経済情勢の変化に応じて適時適度に事前調整・微調整を行う。積極的財政政策と中立的金融政策を引き続き実施し、ストックの活用とフローの最適化をはかり、財政資金の使用効率を高め、実体経済に対する金融支援を強化し、資金を最も必要な分野で活用する。   | 経済政策 |
| 7月30日   | 国家品質監督検査検疫総局弁公庁 | 「輸出商品の法定検査費用の徴収免除の関連業務に関する通知」                  | 2013年8月1日から2013年12月31日までの期間に検査申告したすべての輸出貨物、輸送機器、コンテナおよびその他法定検査検疫物に対し、輸出検査検疫費用を免除すると発表。   | 経済政策 |
| 7月31日   | 人民銀行            | (中国証券報 7/31)                                   | 人民銀行は、金利自由化についての包括的な改革案を既に制定し批准を得ており、現在は各方面に対し意見を求め、短期的、中期的、中期的な目標を設定していると報道。短期的な目標は、健全な価格の自己決定メカニズムを構築し、貸出金利の下限を撤廃すること。中期的な目標は、市場金利システムをよりいっそう整備し、中央銀行の金利水準調整能力を健全化すること。中期的な目標は、全面的な金利自由化を実現し、人民銀行が政策金利を通じてマクロ調整を行う能力を形成することである。  | 金融政策 |
| 7月31日   | 国務院常務会議         |  | 政府が民間からの公共サービスの購入を推進し、都市インフラの建設を強化することについて研究すると発表。都市インフラの建設の強化については、次の6つの重点任务を決定した。①地下パイプ網の建設および改良、②汚水および生活ゴミの処理・再生利用設備の建設、③ガス・熱供給管の改良、④地下鉄、軌道交通などの大容量公共交通システムの建設、⑤都市配電網の建設、⑥生態環境の建設。  | 経済政策 |
| 8月1日    | 保険監督管理委員会       | 「標準型生命保険料率政策改革の関連事項に関する通知」                     | 標準型生命保険の予定利率の上限を撤廃し、今後は一部商品を除き保険会社が独自に設定すると発表(これまでの生命保険商品の予定利率は2.5%が上限)。新たな生命保険料率政策は8月5日より正式に実施される。  | 金融政策 |
| 8月1日    | 国務院             | 「省エネ環境保護産業の発展加速に関する意見」                         | 省エネ・環境保護産業の総生産額を2015年までに4.5兆元に拡大させ、中国経済の新たな支柱産業とすると発表。省エネ・環境保護製品の普及を通じて消費需要を喚起する。また、技術革新を通じて、省エネ・環境保護関連の投資を拡大させる。  | 経済政策 |
| 8月1日    | 国務院             | 「『ブロードバンド中国』戦略および実施プランの発布に関する通知」               | 2020年までにブロードバンドネットワーク建設を加速するための目標および実施スケジュールを発表。固定ブロードバンドの世帯普及率を、2015年までに50%、2020年までに70%にまで引き上げる。また携帯電話については、3G/LTEの普及率を、2015年までに32.5%、2020年までに85%に引き上げるとも。  | 経済政策 |
| 8月2日    | 人民銀行            | 「2013年第2四半期貨幣政策執行報告」                           | 今後も政策の安定性と連続性を堅持し、中立的金融政策の実施を継続し、コントロールの的確性・協調性を高め、適時適度に事前調整・微調整を行うと発表。引き続き国際収支と流動性需給状況に応じて、公開市場操作、預金準備率、中央銀行貸出、再割引および短期流動性調節手段、常備貸借ファンリティーなどの手段を組み合わせる合理的に運用して、銀行システムの流動性を管理・調節し、市場や大衆との意思疎通を強化し、市場の期待を安定化させ、市場金利の安定的な推移を誘導する。  | 金融政策 |
| 8月2日    | 発展改革委員会、財政部     | 「一部の行政費用徴収基準の引き下げに関する通知」                       | 2013年10月1日より、公安、司法、交通、農業、工業など14部門20項目の行政費用徴収基準を引き下げると発表。企業および社会の年間費用負担が約2億元軽減される見込み。   | 財政政策 |
| 8月2日～3日 | 人民銀行            | 支店長座談会   | 下半期の金融マクロ調整および金融改革の発展・安定の各種任務は依然として重いと指摘。人民銀行は、中立的金融政策を引き続き実施し、政策の連続性・安定性を堅持し、コントロールの的確性・協調性を強化し、経済情勢の変化に応じて適時適度に事前調整・微調整を行い、金融市場の安定を維持し、安定成長、構造調整、改革促進、リスク防止のバランスを保つと強調。  | 金融政策 |
| 8月6日    | 工業情報部省エネ・総合利用司  | 「電機省エネ計画(2013～2015年)」                          | 今後3年で、全国の電機(送風機、ポンプ、工作機械など)の省エネを促進し、電機産業の高度化を促進するとの計画を発表。年間電力消費が1,000万キロワット時以上のメーカー約3万社が計画の重点実施対象となる。  | 経済政策 |
| 8月8日    | 国務院弁公庁          | 「小規模・零細企業の発展のための金融支援の実施に関する意見」                 | 小規模・零細企業に対する金融支援に一段と取り組み、小規模・零細企業の好ましい発展を全力で支持するよう、各部門に以下8つの面からの支援を要請。<br>①「小規模・零細企業向け貸出の伸びが各項目の貸出の平均伸び率を下回らない」「小規模・零細企業向け貸出の増加額が前年同期の水準を下回らない」という二つの目標を実現させる、②金融サービスの提供方法の充実とイノベーションを加速させる、③小規模・零細企業に対する債務保証支援と情報サービスを強化する、④小型金融機関を積極的に発展させる、⑤小規模・零細企業の直接金融のルートを開拓する、⑥小規模・零細企業の資金調達コストを低下させる、⑦小規模・零細企業に対する金融サービスの提供を政策面から支援する、⑧小規模・零細企業にとって好ましい金融環境を全面的に築く。 | 金融政策 |
| 8月8日    | 国務院             | 「情報関連消費の促進による内需拡大に関する若干の意見」                    | 2015年までに中国の情報関連消費を3.2兆元以上とし、年平均伸び率を+20%以上とする。それにより関連業界の生産額は1.2兆元以上増加する見通し。情報関連消費のうち、インターネットによる新型情報関連消費の規模を2.4兆元とし、年平均伸び率を+30%以上とする。  | 経済政策 |
| 8月16日   | 国務院常務会議         |  | 高齢者ケアサービスを発展させることは、高齢者の生活の質を高めることができるだけでなく、サービス業の足りない部分を補い、有効需要を引き出し、多くの雇用を創出できると指摘。2020年までに全国をカバーする多様な高齢者ケアサービスを全面的に完成させるとして、5つの目標を提示。  | 経済政策 |

(資料) 中国政府ホームページ、中国証券報、新華社、人民日報、日刊中国通信、ロイターなどよりみずほ総合研究所作成



## 巻末資料 2 : 全国経済統計 (その 1)

| 系列  |               | 単位            | 2009     | 2010   | 2011   | 2012   | 12/30 | 12/40  | 13/10  | 13/20  | 2月     | 3月     | 4月     | 5月    | 6月     | 7月     |       |
|-----|---------------|---------------|----------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| GDP | 実質GDP         | 前年比%          | 9.2      | 10.4   | 9.3    | 7.8    | 7.4   | 7.9    | 7.7    | 7.5    |        |        |        |       |        |        |       |
|     | 名目GDP         | 兆円            | 34.09    | 40.15  | 47.31  | 51.93  | 35.37 | 51.93  | 11.89  | 24.80  |        |        |        |       |        |        |       |
| 景況感 | PMI           | 末値、ポイント       |          |        |        |        | 49.8  | 50.6   | 50.9   | 50.1   | 50.1   | 50.9   | 50.6   | 50.8  | 50.1   | 50.3   |       |
|     |               | うち新規受注        | ポイント     |        |        |        | 49.8  | 51.2   | 52.3   | 50.4   | 50.1   | 52.3   | 51.7   | 51.8  | 50.4   | 50.6   |       |
| 生産  | 工業付加価値生産額(実質) | 前年比%          | 11.0     | 15.7   | 13.9   | 10.0   | 9.1   | 10.0   | 9.5    | 9.1    | 9.9    | 8.9    | 9.3    | 9.2   | 8.9    | 9.7    |       |
|     |               | うち軽工業         | 前年比%     | 11.9   | 14.1   | 14.5   | 11.5  | 9.7    | 9.6    | 9.2    | 9.1    | 10.4   | 9.2    | 9.5   | 9.1    | 8.7    | 9.4   |
|     |               | うち素材          | 前年比%     | 13.4   | 13.3   | 13.0   | 11.9  | 10.5   | 11.6   | 10.5   | 10.8   | 11.0   | 10.5   | 10.9  | 10.3   | 11.1   | 12.0  |
|     |               | うち機械          | 前年比%     | 11.8   | 18.0   | 15.7   | 10.7  | 8.7    | 9.3    | 9.2    | 9.4    | 10.5   | 9.2    | 9.4   | 10.0   | 9.0    | 9.4   |
|     |               | 発電量           | 前年比%     | 7.1    | 14.0   | 12.0   | 5.4   | 2.1    | 7.3    | ▲ 5.8  | 5.4    | ▲ 13.7 | 2.1    | 6.2   | 4.1    | 6.0    | 8.1   |
|     |               | 工業製品在庫        | 前年比%     |        |        |        |       | 11.3   | 7.8    | 7.9    | 7.4    | 7.5    | 8.8    | 7.9   | 7.1    | 7.2    |       |
|     |               | うち軽工業         | 前年比%     |        |        |        |       | 10.0   | 9.7    | 10.6   | 11.6   | 9.7    | 12.4   | 11.9  | 13.0   | 10.0   |       |
|     |               | うち素材          | 前年比%     |        |        |        |       | 14.0   | 10.0   | 11.0   | 6.9    | 10.7   | 11.6   | 7.8   | 6.3    | 6.6    |       |
|     |               | うち機械          | 前年比%     |        |        |        |       | 7.0    | 5.0    | 4.6    | 6.5    | 4.0    | 5.6    | 6.4   | 6.9    | 6.3    |       |
|     |               | 旅客輸送量         | 前年比%、人キロ | 6.2    | 12.2   | 11.1   | 8.2   | 8.9    | 7.2    | 7.8    | 7.0    | 5.0    | 11.3   | 6.4   | 6.5    | 8.2    | 7.9   |
|     | 貨物輸送量         | 前年比%、トンキロ     | 10.8     | 17.7   | 15.7   | 8.9    | 7.6   | 8.0    | 6.5    | 1.6    | 5.0    | 5.4    | ▲ 0.4  | ▲ 0.8 | 5.8    | 20.0   |       |
| 投資  | 固定資産投資        | 年初来累計、兆円      | 19.41    | 24.14  | 30.19  | 36.48  | 25.69 | 36.48  | 5.81   | 18.13  | 2.57   | 5.81   | 9.13   | 13.12 | 18.13  | 22.17  |       |
|     |               | 累計前年比%        | 30.5     | 24.5   | 23.8   | 20.6   | 20.5  | 20.6   | 20.9   | 20.1   | 21.2   | 20.9   | 20.6   | 20.4  | 20.1   | 20.1   |       |
|     |               | うち不動産         | 累計前年比%   | 14.9   | 29.4   | 30.0   | 11.6  | 10.7   | 11.6   | 20.0   | 18.6   | 22.9   | 20.0   | 19.5  | 19.4   | 18.6   | 18.1  |
|     |               | うち第一次産業       | 累計前年比%   | 49.9   | 18.2   | 25.0   | 32.2  | 32.2   | 32.2   | 31.4   | 33.5   | 37.4   | 31.4   | 32.1  | 31.1   | 33.5   | 32.8  |
|     |               | うち第二次産業       | 累計前年比%   | 26.8   | 23.2   | 27.3   | 20.2  | 22.4   | 20.2   | 16.2   | 15.6   | 15.6   | 16.2   | 16.3  | 15.7   | 15.6   | 16.0  |
|     |               | うち製造業         | 累計前年比%   | 26.8   | 27.0   | 31.8   | 22.0  | 23.5   | 22.0   | 18.7   | 17.1   | 17.0   | 18.7   | 18.4  | 17.8   | 17.1   | 17.1  |
|     |               | うち第三次産業       | 累計前年比%   | 33.0   | 25.6   | 21.1   | 20.6  | 19.4   | 20.6   | 24.5   | 23.5   | 25.0   | 24.5   | 23.9  | 23.9   | 23.5   | 23.1  |
|     | 直接投資実行額       | 年初来累計、億ドル     | 941      | 1,057  | 1,160  | 1,117  | 834   | 1,117  | 299    | 620    | 175    | 299    | 383    | 476   | 620    | 714    |       |
|     |               | 累計前年比%        | ▲ 13.2   | 12.4   | 9.7    | ▲ 3.7  | ▲ 3.8 | ▲ 3.7  | 1.4    | 4.9    | ▲ 1.4  | 1.4    | 1.2    | 1.0   | 4.9    | 7.1    |       |
| 貿易  | 輸出            | 億ドル           | 12,020   | 15,784 | 18,993 | 20,501 | 5,413 | 5,542  | 5,089  | 5,441  | 1,394  | 1,822  | 1,871  | 1,828 | 1,743  | 1,860  |       |
|     |               | 前年比%          | ▲ 15.9   | 31.3   | 20.3   | 7.9    | 4.5   | 9.4    | 18.3   | 3.7    | 21.7   | 10.0   | 14.6   | 0.9   | ▲ 3.3  | 5.1    |       |
|     |               | うち対米          | 前年比%     | ▲ 12.5 | 28.3   | 14.5   | 8.5   | 3.0    | 5.4    | 6.7    | ▲ 2.4  | 15.7   | ▲ 6.5  | ▲ 0.1 | ▲ 1.6  | ▲ 5.4  | 5.3   |
|     |               | うち対EU         | 前年比%     | ▲ 19.3 | 31.7   | 14.4   | ▲ 6.2 | ▲ 13.3 | ▲ 7.9  | 1.1    | ▲ 8.1  | 16.5   | ▲ 14.0 | ▲ 6.4 | ▲ 9.7  | ▲ 7.8  | 2.8   |
|     |               | うち対日          | 前年比%     | ▲ 15.6 | 23.6   | 22.5   | 2.3   | ▲ 1.8  | ▲ 3.5  | ▲ 3.7  | ▲ 4.0  | ▲ 6.5  | ▲ 10.0 | ▲ 1.2 | ▲ 5.7  | ▲ 5.1  | ▲ 2.0 |
|     |               | うち対NIES、ASEAN | 前年比%     | ▲ 14.3 | 31.3   | 22.2   | 17.3  | 17.8   | 29.1   | 45.1   | 16.8   | 22.9   | 50.1   | 43.5  | 8.7    | 0.6    | 7.6   |
|     | 輸入            | 億ドル           | 10,039   | 13,939 | 17,414 | 18,173 | 4,618 | 4,709  | 4,654  | 4,784  | 1,241  | 1,830  | 1,689  | 1,623 | 1,472  | 1,682  |       |
|     |               | 前年比%          | ▲ 11.3   | 38.9   | 24.9   | 4.4    | 1.6   | 2.7    | 8.5    | 5.0    | ▲ 14.9 | 14.2   | 16.6   | ▲ 0.1 | ▲ 0.9  | 10.8   |       |
|     |               | うち対米          | 前年比%     | ▲ 5.0  | 31.8   | 19.7   | 8.8   | 7.5    | 11.6   | 19.9   | 10.5   | ▲ 14.0 | 29.8   | 19.5  | ▲ 1.5  | 14.7   | 23.8  |
|     |               | うち対EU         | 前年比%     | ▲ 3.8  | 31.7   | 25.4   | 0.6   | 0.1    | ▲ 4.2  | ▲ 6.3  | 1.8    | ▲ 29.2 | ▲ 5.6  | 11.6  | ▲ 5.2  | 0.9    | 8.3   |
|     |               | うち対日          | 前年比%     | ▲ 13.2 | 35.0   | 10.1   | ▲ 8.6 | ▲ 7.1  | ▲ 15.1 | ▲ 16.7 | ▲ 11.1 | ▲ 36.0 | ▲ 18.5 | ▲ 3.3 | ▲ 13.7 | ▲ 16.3 | ▲ 9.6 |
|     | うち対NIES、ASEAN | 前年比%          | ▲ 12.2   | 38.8   | 17.8   | 3.8    | 2.9   | 10.5   | 16.8   | 10.1   | ▲ 8.0  | 20.1   | 26.4   | 5.5   | ▲ 0.1  | 12.1   |       |
|     | 貿易収支          | 億ドル           | 1,982    | 1,845  | 1,579  | 2,328  | 795   | 833    | 435    | 657    | 152    | ▲ 8    | 182    | 204   | 271    | 178    |       |

(注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万円以上の工業企業」に範囲が変更(以前は「事業所得500万円以上の工業企業」)。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には変わらないと説明。

(注2) 工業付加価値生産額の年次の数字については、全体は今月号から累計前年比を掲載。それ以外の細目は、引き続き四半期の数字の単純平均。

(注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は政府公表値を用いているが、軽工業・素材・機械については月次の数字を単純平均して算出。

(注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。

(注5) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。

(注6) 2013年1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。

(注7) 2013年1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。

(注8) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。

巻末資料2：全国経済統計（その2）

| 系列          | 単位               | 2009              | 2010   | 2011   | 2012   | 12/3Q  | 12/4Q  | 13/1Q  | 13/2Q  | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     |        |
|-------------|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 消費          | 消費者信頼感指数         | 末値、ポイント           |        |        |        | 100.8  | 103.7  | 102.6  | 97.0   | 108.2  | 102.6  | 103.7  | 99.0   | 97.0   | 97.2   |        |
|             | 消費者期待指数          | 末値、ポイント           |        |        |        | 104.0  | 107.6  | 107.9  | 100.5  | 113.3  | 107.9  | 108.1  | 102.7  | 100.5  | 101.0  |        |
|             | 社会消費品小売総額        | 兆円                | 12.53  | 15.46  | 18.09  | 17.35  | 5.12   | 5.77   | 5.55   | 5.53   | 3.78   | 1.76   | 1.76   | 1.89   | 1.88   | 1.85   |
|             |                  | 前年比%              | 15.5   | 18.4   | 17.1   | 14.2   | 13.5   | 14.9   | 12.4   | 13.0   | 12.3   | 12.6   | 12.8   | 12.9   | 13.3   | 13.2   |
|             | 一定規模以上小売店販売額     | 前年比%              | 17.2   | 29.8   | 23.0   | 14.7   | 13.7   | 15.2   | 11.1   | 12.3   | 11.0   | 11.4   | 12.7   | 11.8   | 12.5   | 12.3   |
|             | 自動車販売台数          | 万台                | 1362.2 | 1804.2 | 1853.3 | 1930.3 | 449.2  | 520.7  | 542.4  | 535.7  | 135.5  | 203.5  | 184.2  | 176.2  | 175.4  | 151.6  |
|             |                  | 前年比%              | 49.6   | 35.8   | 2.6    | 5.5    | 4.9    | 6.9    | 14.5   | 11.5   | ▲ 13.6 | 10.7   | 13.4   | 9.8    | 11.2   | 9.9    |
|             | 平均賃金             | 前年比%              | 11.6   | 13.3   | 14.4   | 11.9   | 9.8    | 11.7   | 11.7   | 9.6    | n.a.   | n.a.   | n.a.   | n.a.   | n.a.   | n.a.   |
| 求人倍率        | 末値、倍             | 0.97              | 1.01   | 1.04   | 1.08   | 1.05   | 1.08   | 1.10   | 1.07   | n.a.   | n.a.   | n.a.   | n.a.   | n.a.   | n.a.   |        |
| 物価          | 消費者物価指数          | 前年比%              | ▲ 0.7  | 3.3    | 5.4    | 2.6    | 1.9    | 2.1    | 2.4    | 2.4    | 3.2    | 2.1    | 2.4    | 2.1    | 2.7    |        |
|             | うちコア(食品、エネルギー除く) | 前年比%              | ▲ 1.1  | 0.9    | 2.2    | 1.5    | 1.5    | 1.5    | 1.7    | 1.8    | 1.8    | 1.9    | 1.8    | 1.8    | 1.7    | 1.6    |
|             | うち食品             | 前年比%              | 0.8    | 7.2    | 11.8   | 4.9    | 2.8    | 3.0    | 3.9    | 4.0    | 6.0    | 2.7    | 4.0    | 3.2    | 4.9    | 5.0    |
|             | 生産者物価指数          | 前年比%              | ▲ 5.4  | 5.5    | 6.1    | ▲ 1.7  | ▲ 3.3  | ▲ 2.3  | ▲ 1.7  | ▲ 2.7  | ▲ 1.6  | ▲ 1.9  | ▲ 2.6  | ▲ 2.9  | ▲ 2.7  | ▲ 2.3  |
|             | うち生産財            | 前年比%              | ▲ 6.7  | 6.6    | 6.6    | ▲ 2.5  | ▲ 4.4  | ▲ 3.1  | ▲ 2.5  | ▲ 3.6  | ▲ 2.4  | ▲ 2.7  | ▲ 3.5  | ▲ 3.8  | ▲ 3.5  | ▲ 3.0  |
|             | うち消費財            | 前年比%              | ▲ 1.2  | 2.0    | 4.2    | 0.8    | 0.3    | 0.4    | 0.6    | 0.1    | 0.7    | 0.5    | 0.3    | 0.1    | ▲ 0.0  | ▲ 0.0  |
|             | 住宅販売価格           | 期中平均、元/㎡          | 4,643  | 5,029  | 5,377  | 5,791  | 6,021  | 5,475  | 6,695  | 6,283  | 7,030  | 6,026  | 6,590  | 6,383  | 5,877  | 6,350  |
| 金融          | マネーサプライ(M2)      | 末値、兆円             | 61.02  | 72.59  | 85.16  | 97.41  | 94.37  | 97.41  | 103.59 | 105.44 | 99.86  | 103.59 | 103.26 | 104.22 | 105.44 | 105.24 |
|             |                  | 末値前年比%            | 27.7   | 19.7   | 13.6   | 13.8   | 14.8   | 13.8   | 15.7   | 14.0   | 15.2   | 15.7   | 16.1   | 15.8   | 14.0   | 14.5   |
|             | 貸出残高             | 末値、兆円             | 39.97  | 47.92  | 54.79  | 62.99  | 61.51  | 62.99  | 65.76  | 68.08  | 64.70  | 65.76  | 66.55  | 67.22  | 68.08  | 68.78  |
|             |                  | 末値前年比%            | 31.7   | 19.9   | 15.8   | 15.0   | 16.3   | 15.0   | 14.9   | 14.2   | 15.0   | 14.9   | 14.9   | 14.5   | 14.2   | 14.3   |
|             | 純増額              | 期間中増分、100億元       | 963    | 795    | 688    | 820    | 187    | 148    | 277    | 232    | 62     | 106    | 79     | 67     | 86     | 70     |
|             | 預金               | 末値、兆円             | 59.77  | 71.82  | 80.94  | 91.76  | 89.96  | 91.76  | 97.93  | 100.91 | 93.71  | 97.93  | 97.83  | 99.31  | 100.91 | 100.65 |
|             |                  | 末値前年比%            | 28.2   | 20.2   | 13.5   | 13.3   | 13.3   | 13.3   | 15.6   | 14.3   | 14.6   | 15.6   | 16.2   | 16.2   | 14.3   | 14.6   |
|             | 預金準備率(大手)        | 末値、%              | 15.5   | 18.5   | 21.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   | 20.0   |
|             | 貸出基準金利(1年)       | 末値、%              | 5.31   | 5.81   | 6.56   | 6.00   | 6.00   | 6.00   | 6.00   | 6.00   | 6.00   | 6.00   | 6.00   | 6.00   | 6.00   | 6.00   |
|             | 公開市場操作CP金利(1年)   | 末値、%              | 1.76   | 2.51   | 3.49   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| オーバーナイトレボ金利 | 末値、%             | 1.16              | 4.58   | 5.05   | 3.86   | 3.29   | 3.86   | 2.72   | 5.05   | 4.10   | 2.72   | 2.85   | 4.51   | 5.05   | 3.80   |        |
| 外貨準備高       | 末値、億ドル           | 23,992            | 28,473 | 31,811 | 33,116 | 32,851 | 33,116 | 34,426 | 34,967 | 33,954 | 34,426 | 35,345 | 35,148 | 34,967 |        |        |
| 為替          | 対ドル人民元レート        | 末値、元/ドル           | 6.83   | 6.60   | 6.29   | 6.23   | 6.28   | 6.23   | 6.21   | 6.14   | 6.22   | 6.21   | 6.16   | 6.13   | 6.14   | 6.13   |
|             | 対円人民元レート         | 末値、円/元            | 13.64  | 12.37  | 12.23  | 13.91  | 12.40  | 13.91  | 15.16  | 16.16  | 14.85  | 15.16  | 15.82  | 16.44  | 16.16  | 16.05  |
| 株価          | 上海総合株価           | 末値、1990/12/19=100 | 3,277  | 2,808  | 2,199  | 2,269  | 2,086  | 2,269  | 2,237  | 1,979  | 2,366  | 2,237  | 2,178  | 2,301  | 1,979  | 1,994  |
|             | PER              | 末値、倍              | 28.7   | 21.6   | 13.4   | 12.3   | 11.2   | 12.3   | 12.2   | 10.2   | 12.9   | 12.2   | 11.9   | 11.8   | 10.2   | 10.3   |
|             | 株式時価総額(上海、深セン)   | 末値、100億元          | 2,439  | 2,654  | 2,148  | 2,304  | 2,139  | 2,304  | 2,337  | 2,128  | 2,455  | 2,337  | 2,286  | 2,478  | 2,128  | 2,185  |
|             | 株式売買総額(上海、深セン)   | 100億元             | 5,360  | 5,456  | 4,216  | 3,147  | 722    | 675    | 1,122  | 994    | 303    | 387    | 258    | 451    | 285    | 416    |
| 財政          | 財政収入             | 累計前年比%            | 11.7   | 21.3   | 25.0   | 12.9   | 10.9   | 12.9   | 6.9    | 7.5    | 7.2    | 6.9    | 6.7    | 6.6    | 7.5    | 8.0    |
|             | 財政支出             | 累計前年比%            | 21.9   | 17.8   | 21.6   | 15.3   | 21.1   | 15.3   | 12.1   | 10.8   | 15.7   | 12.1   | 13.6   | 13.2   | 10.8   | 8.9    |

(注1)社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比とも公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。

(注2)一定規模以上小売店販売額は、2008年より「事業所得2,000万元以上の卸売業、事業所得500万元以上の小売業、事業所得200万元以上の宿泊・飲食業」に対象範囲が変更。

(注3)2013年1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1～2月累計値を掲載。(注4)消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。

(注5)2013年1、2月の住宅販売価格は1～2月の累計値。

(注6)マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。

この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。

(注7)貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注8)預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注9)2008年12月～2009年6月、2012年1月以降はCP1年物による公開市場操作が停止されているため、金利がついていない。

(注10)PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。

(資料)国家統計局等、CEIC